

2024年4月1日 全8頁

2024年3月日銀短観

自動車減産で業況判断DI(最近)は悪化/中小企業で価格転嫁が進展

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2024年3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+11%pt(前回差▲2%pt)、大企業非製造業では+34%pt(同+2%pt)となった。
- 大企業製造業では、とりわけ「自動車」(前回差▲15%pt)で業況判断DI(最近)が大幅に低下した。自動車メーカーの一部工場の稼働停止によって、生産・販売台数が大きく落ち込んだことが影響したとみられる。大企業非製造業では、「運輸・郵便」(同+8%pt)の業況判断DI(最近)が上昇した。インバウンド需要の拡大により、鉄道利用が増加していることなどが背景にあるとみられる。加えて、「対事業所サービス」(同+7%pt)、「不動産」(同+6%pt)などで業況判断DI(最近)が上昇した。
- 最近の交易条件(販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差)を見ると、大企業では製造業・非製造業とも悪化した。先行きに関しては、非製造業では小幅に改善する見込みだが、製造業では横ばいが見込まれる。大企業ではこれまでの急速なコスト増を販売価格に転嫁する動きが一巡しつつある。他方、中小企業では交易条件が改善傾向にある。大企業と比較しても中小企業の雇用の不足感の強まりは顕著で、賃上げによる人件費増加分を販売価格に転嫁する意欲がとりわけ中小企業において強まっている可能性がある。

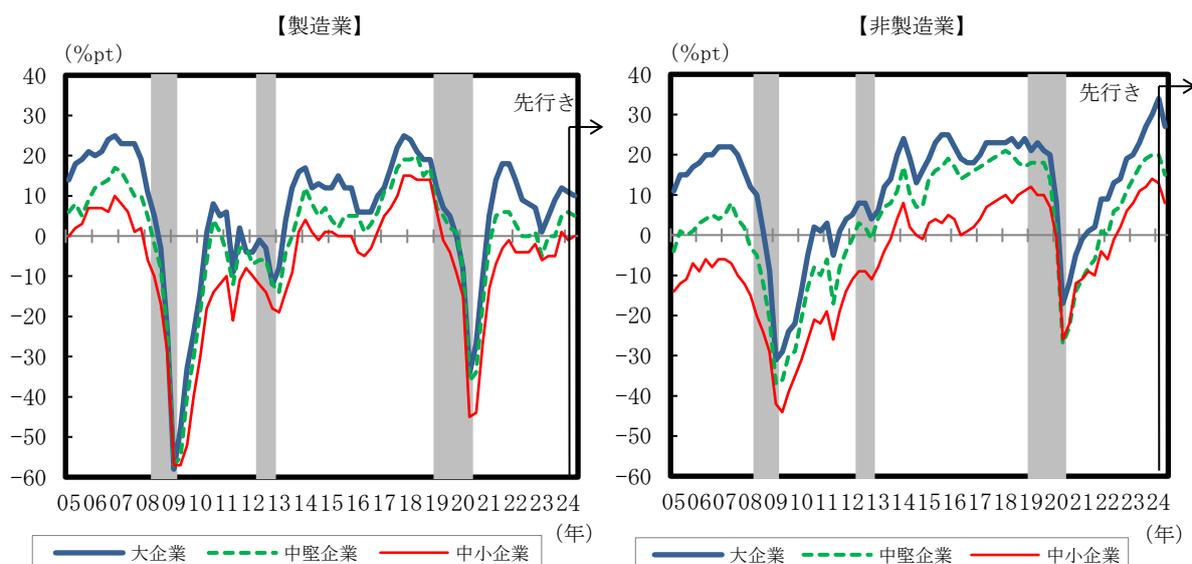
【業況判断DI（最近）】一部工場の稼働停止により「自動車」で大幅な落ち込み

2024年3月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+11%pt（前回差▲2%pt）、大企業非製造業では+34%pt（同+2%pt）となった。

大企業製造業では、とりわけ「自動車」（前回差▲15%pt）で業況判断DI（最近）が大幅に低下した。自動車メーカーの一部工場の稼働停止によって、生産・販売台数が大きく落ち込んだことが影響したとみられる。自動車生産の停滞は、関連業種である「非鉄金属」（同▲9%pt）や「鉄鋼」（同▲3%pt）にも波及し、これらの業種の業況判断DI（最近）を下押しした。他方、「石油・石炭製品」（同+9%pt）や「窯業・土石製品」（同+7%pt）、「食料品」（同+6%pt）などでは業況判断DI（最近）が上昇した。「食料品」では原材料コストの増加を販売価格に転嫁する動きが強まったことで収益が改善し、業況判断DI（最近）が押し上げられたとみられる。

大企業非製造業では、「運輸・郵便」（前回差+8%pt）の業況判断DI（最近）が上昇した。インバウンド需要の拡大により、鉄道利用が増加していることなどが背景にあるとみられる。加えて、「対事業所サービス」（同+7%pt）、「不動産」（同+6%pt）などで業況判断DI（最近）が上昇した。また、「情報サービス」（同+5%pt）では、システム開発受注が堅調に推移していることが業況判断DI（最近）を押し上げたとみられる。他方、「通信」（同▲19%pt）や「電気・ガス」（同▲11%pt）などでは業況判断DI（最近）が低下した。また、「小売」（同±0%pt）や「宿泊・飲食サービス」（同±0%pt）では業況判断DI（最近）が前回調査と同水準であった。インバウンド需要拡大の好影響を投入コストの増加という悪影響が相殺しているとみられる。

図表1：業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】とりわけ非製造業で先行きへの警戒感が強まる

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+10%pt（今回差▲1%pt）、大企業非製造業は+27%pt（同▲7%pt）となり、両者とも先行きへの警戒感が強まっている。

大企業製造業では、「木材・木製品」（今回差▲38%pt）や「鉄鋼」（同▲16%pt）、「食料品」（同▲12%pt）で業況判断 DI（先行き）の低下幅が大きい。他方、「繊維」（同+8%pt）や「化学」（同+6%pt）、「金属製品」（同+6%pt）などでは業況判断 DI（先行き）が上昇した。

大企業非製造業では、幅広い業種で業況判断 DI（先行き）が低下した。「卸売」（今回差▲12%pt）での低下幅が大きい。また、「宿泊・飲食サービス」（同▲10%pt）、「小売」（同▲5%pt）や「対個人サービス」（同▲3%pt）などでも業況判断 DI（先行き）の低下を見込む。インバウンド需要は増加が続くと見込まれるが、物価高による家計消費への悪影響に対する警戒感が強まっているとみられる。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2023年12月調査		2024年3月調査				2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	13	8	11	-2	10	-1	2	0	-1	-3	0	1
繊維	7	22	11	4	19	8	-9	-19	-16	-7	-18	-2
木材・木製品	15	-15	15	0	-23	-38	-7	-11	-20	-13	-24	-4
紙・パルプ	3	-7	4	1	4	0	4	7	-6	-10	3	9
化学	1	2	2	1	8	6	0	-5	0	0	-1	-1
石油・石炭製品	0	8	9	9	8	-1	0	-8	0	0	0	0
窯業・土石製品	22	17	29	7	32	3	-2	-4	3	5	8	5
鉄鋼	19	0	16	-3	0	-16	-1	-7	-19	-18	-13	6
非鉄金属	15	9	6	-9	3	-3	7	5	4	-3	0	-4
食料品	18	5	24	6	12	-12	10	9	12	2	12	0
金属製品	2	0	0	-2	6	6	6	4	3	-3	5	2
はん用機械	18	18	23	5	22	-1	19	10	12	-7	9	-3
生産用機械	18	11	17	-1	17	0	-6	-7	-3	3	-5	-2
業務用機械	22	22	16	-6	19	3	-2	-1	4	6	8	4
電気機械	2	2	0	-2	3	3	-3	-1	-3	0	0	3
造船・重機等	9	9	18	9	5	-13	8	10	12	4	10	-2
自動車	28	15	13	-15	8	-5	24	21	-8	-32	8	16
素材業種	9	4	9	0	8	-1	-1	-6	-8	-7	-6	2
加工業種	14	10	12	-2	11	-1	3	3	2	-1	4	2
非製造業	32	27	34	2	27	-7	14	7	13	-1	8	-5
建設	22	19	26	4	23	-3	13	6	15	2	7	-8
不動産	46	36	52	6	45	-7	18	10	19	1	14	-5
物品賃貸	28	17	28	0	21	-7	30	21	23	-7	22	-1
卸売	35	23	31	-4	19	-12	12	5	11	-1	5	-6
小売	31	25	31	0	26	-5	9	5	8	-1	1	-7
運輸・郵便	16	17	24	8	25	1	4	-1	5	1	1	-4
通信	48	48	29	-19	33	4	33	16	8	-25	8	0
情報サービス	49	46	54	5	47	-7	32	25	35	3	29	-6
電気・ガス	27	14	16	-11	10	-6	14	6	0	-14	5	5
対事業所サービス	33	36	40	7	38	-2	17	11	14	-3	14	0
対個人サービス	28	23	33	5	30	-3	17	9	17	0	13	-4
宿泊・飲食サービス	52	42	52	0	42	-10	23	15	25	2	23	-2
全産業	22	17	22	0	19	-3	9	5	7	-2	5	-2

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

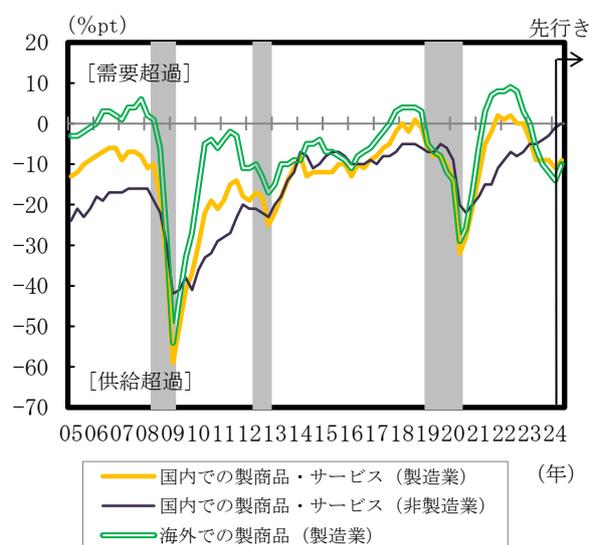
【需給・価格判断】雇用不足感の強まりがとりわけ顕著な中小企業で価格転嫁が進展

「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で▲11%pt（前回差▲2%pt）、大企業非製造業で▲1%pt（同+1%pt）となった。先行きは、大企業製造業で▲9%pt（今回差+2%pt）、同非製造業で0%pt（同+1%pt）と見込まれている。大企業の「海外での製商品需給判断DI（最近）」では「加工業種」で▲10%pt（前回差▲1%pt）、「素材業種」で▲21%pt（同+1%pt）となった。

大企業の「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、製造業で+42%pt（前回差+1%pt）、非製造業で+43%pt（同+3%pt）となった。先行きについては、製造業が+41%pt（今回差▲1%pt）、非製造業が+42%pt（同▲1%pt）と見込まれている。「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+25%pt（前回差▲2%pt）、非製造業が+27%pt（同+2%pt）となった。先行きについては、製造業が+24%pt（今回差▲1%pt）、非製造業が+28%pt（同+1%pt）と見込まれている。

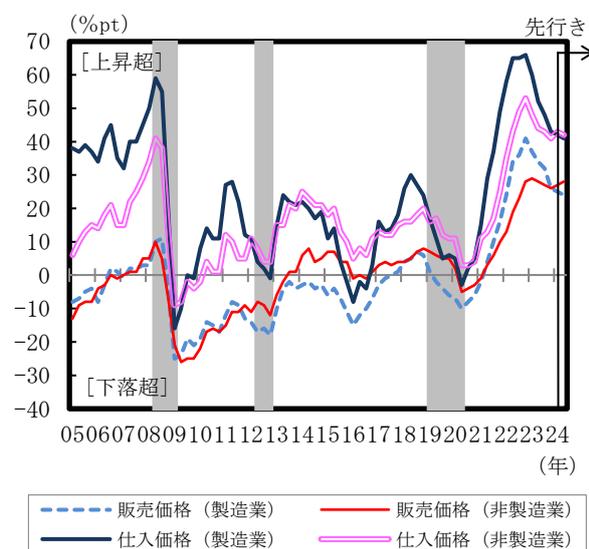
最近の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、大企業では製造業・非製造業とも悪化した。先行きに関しては、非製造業では小幅に改善する見込みだが、製造業では横ばいが見込まれる。大企業ではこれまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが一巡しつつある。一方、中小企業では交易条件が改善傾向にある。後述する通り、大企業と比較しても中小企業の雇用の不足感の強まりは顕著だ。賃上げによる人件費増加分を販売価格に転嫁する意欲がとりわけ中小企業において強まっている可能性がある。

図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）

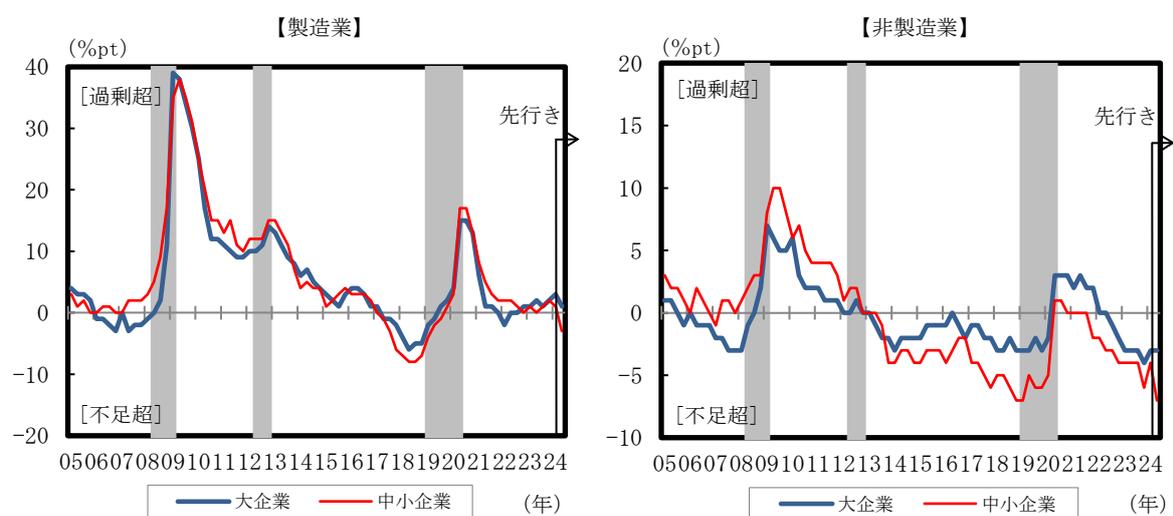


(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】先行きは中小企業を中心に設備の不足感が強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」（最近）は、大企業製造業では+3%pt（前回差+1%pt）、大企業非製造業では▲3%pt（同▲1%pt）であった。先行きは大企業製造業が+1%pt（今回差▲2%pt）、大企業非製造業が▲3%pt（同±0%pt）であった。大企業製造業では、緩やかながらも設備の不足感が強まっていくとみられる一方、大企業非製造業では不足感の強まりが一服しつつある。中小企業では業種を問わず「生産・営業用設備判断DI」（先行き）は低下（設備の不足感の強まり）が見込まれている。

図表8：生産・営業用設備判断DI



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

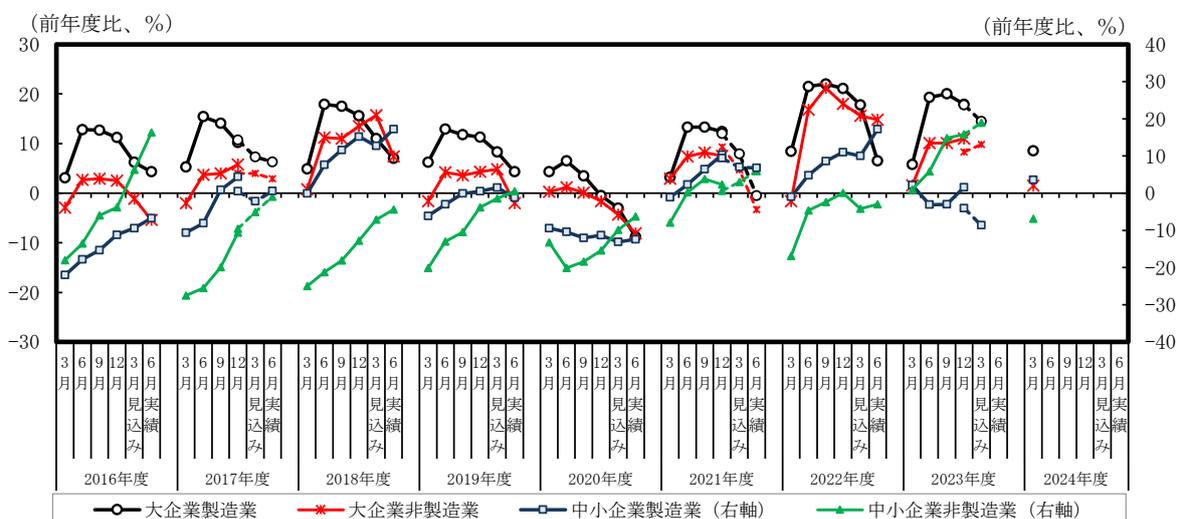
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】24年度計画は製造業を中心に高めの数値が示される

2023年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+10.7%であった。内訳を見ると、製造業が同+9.4%、非製造業が同+11.6%である。

2024年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は、前年度比+3.3%であった。製造業を中心に3月調査としては高めの数値が示された。背景には、コロナ禍や物価高により企業が先送りしてきた更新投資や能力増強投資、人手不足に対応するための省力化投資などがあるとみられる。デジタル化やグリーン化に関連したソフトウェア投資や研究開発投資も増加する見込みだ。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2023年度 (計画)	修正率	2024年度 (計画)			2023年度 (計画)	修正率	2024年度 (計画)
大企業	製造業	14.5	-2.8	8.5	大企業	製造業	16.1	-2.6	6.6
	非製造業	9.8	-0.7	1.5		非製造業	6.3	-3.2	6.5
	全産業	11.5	-1.5	4.0		全産業	9.8	-3.0	6.5
中堅企業	製造業	11.8	-3.5	10.8	中堅企業	製造業	18.5	-3.6	7.5
	非製造業	10.0	1.9	5.7		非製造業	9.2	-1.8	8.1
	全産業	10.7	-0.4	7.7		全産業	11.2	-2.2	7.9
中小企業	製造業	-8.6	-4.7	3.6	中小企業	製造業	12.4	-7.8	11.4
	非製造業	18.9	2.7	-6.9		非製造業	23.3	-6.5	2.1
	全産業	8.4	0.2	-3.6		全産業	20.3	-6.9	4.5
全規模合計	製造業	9.4	-3.3	8.2	全規模合計	製造業	16.1	-3.1	7.0
	非製造業	11.6	0.4	0.5		非製造業	8.5	-3.2	6.4
	全産業	10.7	-1.0	3.3		全産業	11.0	-3.2	6.6

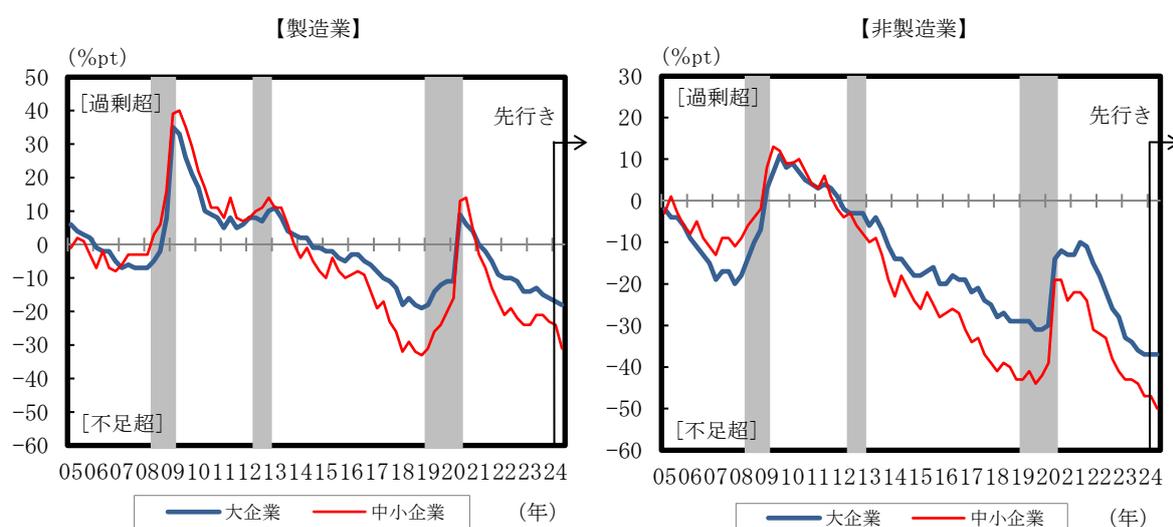
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きは企業規模が小さい企業ほど、人手不足感が強まる傾向

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断DI」(最近)を確認すると、製造業で▲17%pt(前回差▲1%pt)、非製造業で▲37%pt(同±0%pt)であった。緩やかな景気の拡大に伴う労働需要の増加や、労働供給の増加余地の縮小等により、雇用の不足感が強まっている。先行きのDIを見ると、中堅・中小企業で雇用の不足感が強まる見込みだ。大企業全産業で▲27%pt(今回差±0%pt)、中堅企業全産業で▲40%pt(同▲3%pt)、中小企業全産業で▲43%pt(同▲5%pt)と見込まれており、企業規模が小さい企業ほど、人手不足感が強まる傾向が見て取れる。

図表 11：雇用人員判断DI



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成